

「部落解放研究」第二〇号

広島部落解放研究所二〇一四年一月三十一日

「在日コリアン」の日本国籍の取得に
関する意識の計量的分析

伊藤 泰郎

「在日コリアン」の日本国籍の取得に関する意識の計量的分析

伊藤 泰郎

1. はじめに

1.1. 問題の所在

本論の目的は、在日コリアンの日本国籍の取得に関する意識の規定要因について、計量分析により明らかにすることである。

在日コリアンに限らず、外国籍の人々を対象にした量的な調査は、対象者を網羅したサンプリング台帳を用いることが難しい。住民基本台帳制度への移行以前は、外国人登録原簿が最も網羅性が高いサンプリング台帳であったが、それを用いた調査は自治体が主体となって実施されたものにほぼ限られており、そうした調査では日本国籍取得に関する意識を問う設問が用いられることがほとんどなかった¹⁾。また、民族団体が保有する名簿などからサンプリングを行った調査では、日本国籍取得に関する意識を問う設問が用いられることはあったが、その規定要因に関する分析が十分になされてきたとは言い難く、先行研究は、「1993年在日韓国人青年意識調査」のデータを用いた福岡・金(1997)による分析ぐらいしか見当たらない。本報告の意義は、使用するデータの希少性とどまらず、日本国籍取得に関する意識について属性変数を含めた規定要因の基礎的な分析を行う点にある。

なお、「在日コリアン」という言葉はこれまで様々な定義で用いられてきており、日本国籍を持つ者も含めて広く捉える場合もあるが、本論においては、とくに断りがない場合は、分析で用いるデータの関係から日本国籍を持たない者に限定して用いることにする。

1.2. 「帰化許可者数」の推移

分析に入る前に、在日コリアンの日本国籍の取得状況を見ておきたい。図1は帰化許可者数の推移である。韓国・朝鮮と中国、その他の3つについて1990年から2012年までを示した。1990年に5,216人であった韓国・朝鮮の帰化許可者数は、90年代前半より増加し、1995年から1万人前後で推移した後、2003年には11,778人とピークに達する。その後は減少傾向が続き、2012年には5,581人と最も多かった時期の半分程度になった。また、帰化許可者数



に占める韓国・朝鮮の比率は、1990年には76.8%であったが、中国やその他の帰化許可者数が増加したことにより、2012年には52.5%にまで低下した。ただし、中国やその他も一貫して増加している訳ではなく、例えば2010年や2011年は対前年比でその数が大きく減少している。

2. 本論で用いるデータについて

2.1. 調査の概要

本論では、2012年に実施された「広島市外国人市民意識・実態調査」²⁾のデータを用いて分析を行う。今回の調査は、生活調査と教育調査³⁾の2つより構成されているが、本論では生活調査のデータを用いる。

生活調査の母集団は、広島市の住民基本台帳に記載されている満18歳以上の外国籍の者であり、2012年8月17日現在で1万3,955人であった。抽出方法は、層化抽出法であり、対象者数は4,000人である。2012年9月8日から10月1日を調査期間として郵送法により実施され、有効回収数は1,611人、有効回収率は41.8%であった。

調査票は日本語(ルビ付き)、英語、韓国・朝鮮語、中国語、フィリピン語、ポルトガル語、スペイン語の7種類を作成し、日本語と国籍国(出身地)の主たる言語(該当する言語がない場合は英語)の2部を送付した。また、調査対象者本人が回答を記入できない場合は、身近な人が本人の意見を聞きながら記入することも可能であったとした。

2.2. 本論の「在日コリアン」の定義と基本属性

本論が分析で用いるのは、生活調査に回答した在日コリアンのデータである。本論では、国籍(出身地)が韓国もしくは朝鮮である者719人のうち、在留資格や出生国、日本での居住年数をもとに、以下の3つのいずれかにあてはまる者を在日コリアンとして扱うことにする(表1)。

表1：本論における「在日コリアン」の定義と構成比

	朝鮮籍	韓国籍	全体
①特別永住者	70 (11.1)	476 (74.5)	546 (85.4)
②永住者であり日本生まれの者	8 (1.3)	68 (10.6)	76 (11.9)
③永住者であり日本以外で生まれ日本での滞在年数が30年以上の者	1 (0.2)	16 (2.5)	17 (2.7)
全体	79 (12.4)	560 (87.6)	639 (100.0)

括弧内の数値は%

まず、①「特別永住」の在留資格を持つ者である。これに該当する者は今回の調査では546人である。韓国・朝鮮籍の回答者全体の75.9%を占めており、本論が定義する在日コリアンの85.4%を構成している。また、何らかの事情により「特別永住」の在留資格を持っていない在日コリアンもいるであろうことを考慮し、②「永住者」の在留資格を持ち日本生まれである者76人、③「永住者」の在留資格を持ち、日本以外で生まれ日本での滞在年数が30年以上である者17人についても、在日コリアンとして分析に加えた。それぞれが在日コリアンに占める比率は、②が11.9%、③が2.7%である。ちなみに、③に該当する者の年齢構成については、最も若い者は44歳であり、50歳代が1人、他は全て60歳以上であった。以上の三つの定義に基づいて在日コリアンであるとした者は合計で639人であり、韓国・朝鮮籍の回答者全体に占める比率は89.9%であった。

表2は、在日コリアンの国籍(出身地)別および世代別の平均年齢と年齢構成である。今回の調査の特徴の一つとして、広島市外国人市民施策懇談会の委員からの意見を踏まえ、国籍(出身地)に関する設問において韓国籍と朝鮮籍の選択肢を分けたことが挙げられる。在日コリアンのうち、韓国籍は560人、朝鮮籍は79人であり、それぞれの構成比は韓国籍が87.6%、朝鮮籍は12.4%であった。なお、今回の調査では、在日コリアンだけを取り出して有効回収率を計算することはできないが、韓国籍全体の有効回収率は44.8%、朝鮮籍全体では41.1%であった。したがって、有効回収率の差は、在日コリアンの韓国籍と朝鮮籍の構成比に大きな影響を与えたとはいえないと思われる。

表2：国籍（出身地）別および世代別の平均年齢と年齢構成

	N	構成比	平均年齢	18～29歳	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
全体	639	100.0	58.2歳	4.9	10.3	13.9	17.4	27.1	26.5
朝鮮籍	79	12.4	55.0歳	7.7	12.8	14.1	17.9	29.5	17.9
韓国籍	560	87.6	58.7歳	4.5	9.9	13.8	17.3	26.8	27.7
一世	53	8.7	79.0歳	0.0	0.0	1.9	3.8	7.5	86.8
二世	211	34.7	65.2歳	0.0	0.5	3.3	19.0	46.0	31.3
三世	328	53.9	51.6歳	6.4	17.4	23.8	18.6	18.3	15.5
四世	15	2.5	33.1歳	53.3	26.7	6.7	6.7	6.7	0.0
五世	1	0.2	33.0歳	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

構成比・年齢構成は%

在日コリアン全体の平均年齢は58.2歳、韓国籍は58.7歳、朝鮮籍は55.0歳であった。ちなみに、今回の調査は対象者の年齢の上限を設定していないため、90歳代の回答者が8名おり、最高齢は94歳であった。在日コリアン以外も含めた韓国・朝鮮籍全体と比較すると、前回の調査よりも平均年齢は6.1歳上昇しており、前回の調査でそれぞれ20%台であった50歳代と60歳代がそのまま一つ上の年代に移行しているように見える。

世代別の構成比は、在日コリアン全体では、一世は8.7%、二世は34.7%、三世は53.9%、四世は2.5%であった。五世は1人だけであり、六世以上はいなかった。一世の平均年齢は79.0歳である。二世は平均年齢が65.2歳であり、60歳以上が77.3%を占めている。三世は平均年齢が51.6歳であり40歳代が23.8%で最も多く、四世の平均年齢は33.1歳で18～29歳が53.3%と半数以上を占めていた。

表には示さなかったが、在日コリアンの回答者の男性比率は45.7%である。韓国籍は45.5%、朝鮮籍は46.8%であり、有意な差はなかった。

3. 分析で用いる変数と分析の方法

3.1. 日本国籍の取得

表3は、日本国籍の取得に関する意識の回答結果である。この表では、他の国籍（出身地）の回答者と比較するために、在日コリアン以外についても回答結果を掲載した⁴⁾。今回は「取得したい」から「取得したくない」まで5つの選択肢を用いて質問を行った。

在日コリアン全体では、「取得したい」が31.1%で最も高く、次いで「どちらとも言えない」が28.9%、「取得したくない」が20.0%、「どちらかと言えば取得したい」が14.3%、「どちらかと言えば取得したくない」が5.7%であった。

表3：日本国籍取得に関する意識（%）

	取得したい	どちらかと言えば取得したい	どちらとも言えない	どちらかと言えば取得したくない	取得したくない
韓国・朝鮮	29.3	15.1	27.5	6.8	21.3
在日コリアン	31.1	14.3	28.9	5.7	20.0
朝鮮籍	21.9	9.6	23.3	6.8	38.4
韓国籍	32.3	14.9	29.7	5.5	17.5
在日コリアン以外	14.7	21.3	16.0	16.0	32.0
中国	22.6	12.1	31.9	9.5	23.9
中国帰国者	27.0	12.4	37.1	7.9	15.7
中国帰国者以外	21.7	12.1	30.7	9.8	25.7
フィリピン	32.5	33.1	16.9	5.8	11.7
アジア諸国	21.7	8.7	18.8	5.8	44.9
中米南米諸国	20.6	20.6	28.6	15.9	14.3
欧米系諸国	6.9	11.9	26.7	7.9	46.5
全体	25.4	15.7	27.4	7.9	23.6

「どちらとも言えない」という回答が多いことに留意する必要があるが、「どちらかと言えば取得したい」という回答と「どちらかと言えば取得したくない」という回答がいずれも少なく、日本国籍を取得したい者とそうでない者に比較的明確に回答は分かれた。こうした傾向は、中国帰国者や中国帰国者以外の中国、アジア諸国と共通している。その一方で、フィリピンや中米南米諸国は、「取得したい」と「どちらかと言えば取得したい」が同程度の値を示しており、取得したいという傾向の回答の比率が高くなっている。この2つの回答の合計は、フィリピンでは65.6%と回答者の2/3近くに達する。また、欧米系諸国は「どちらとも言えない」という回答が一定数存在するが、半数近くが「取得したくない」と回答した。

韓国籍と朝鮮籍を比べると、朝鮮籍の方が取得したくないという傾向の回答の比率が高く、在日コリアンのケースのみを用いて韓国籍と朝鮮籍の2カテゴリーでクロス集計を行った場合、5%水準で有意であった。また、表には示さなかったが、在日コリアンにおいて男女で回答の差はなかった。

今回の調査の回答とこれまで実施された調査の回答を比較してみたい。筆者が知ることができた限りでは、在日コリアンを対象に実施され日本国籍の取得に関する意識を取り上げた調査は、以下の4つが存在する。単純集計の結果も合わせて示しておきたい。

「1993年在日韓国人青年意識調査」(以下、1993年調査)は、在日本大韓民国居留民団⁵⁾の保有する名簿から等間隔抽出法によってサンプリングが行われ、日本生まれで韓国籍を持つ18歳から30歳の1,723人を対象に実施された(福岡・金、1997)。調査は基本的には面接法で行われ、一部で留置法を併用している。選択肢は5つであり、回答結果は、「ぜひ帰化したいと思う」

が12.0%、「できれば帰化したいと思う」が15.0%、「どちらでもよい」が29.4%、「あまり帰化したいと思わない」が15.9%、「まったく帰化したいと思わない」が27.7%であった。

1995年に実施された在日韓国大使館による調査は、李(2009)による朝鮮日報の日本語版ホームページの記事において、調査結果が簡単に触れられている。記事からはサンプリングの方法や対象者は分からない。日本国籍を取得したいと回答した者の比率は37%であった。

「2000年度在日韓国人意識調査」は、在日本大韓民国民団(以下、民団)の一般団員と幹部の2つのグループに対して実施された。両グループに対して同じ調査票が用いられているが、ここでは対象者の網羅性がより高い一般団員に対する調査の結果を取り上げたい。筆者は幹部に対する調査の報告書(在日本大韓民国民団・在日韓国人意識調査委員会、2002)しか手に入れることができなかったが、一般団員に対する調査の概要や結果についても、この報告書からある程度知ることができる。それによれば、サンプリングは民団が保有する名簿を用いて無作為抽出法によって行われ、対象者は15歳から64歳の者2,924人であったと思われる。なお、この調査では回答者の62.3%が男性であったことには留意が必要である。この点について、報告書では「ここに出てきた男女の比率は、調査票配布の手続きの不備という問題ではなく、現在の民団組織の男女比を反映している可能性が高い」(p.35)と述べられている⁶⁾。調査方法は郵送法であった。

選択肢は5つであり、回答結果は、「ぜひ取得したい」が6.3%、「できれば取得したい」が18.6%、「どちらでもいい」が22.6%、「全く取得したいと思わない」が29.1%、「あまり取得したいと思わない」が21.0%であった。

2009年の高麗大学日本研究センターによる調査は、前掲の李(2009)の記事において紹介されている。「在日韓国商工会議所、在日本大韓民国青年会、在日韓国青年商工会、在日韓国人連合会に所属し、韓国国籍を有する在日韓国人らが調査に参加した」とあるが、サンプリングの方法や対象者数などは述べられていない。「日本国籍を取得したい」と回答した者は21.7%であった。

これらの調査は、民族団体が保有する名簿を用いてサンプリングを行ったか、もしくはそう推測されるもの、あるいは民族団体などの協力を得て調査票の配布が行われたものである。いずれも韓国籍の在日コリアンが調査対象である。調査時点や対象者の年齢、ワーディングなどを考慮する必要があるが、今回の調査において日本国籍を取得したいという傾向の回答(「取得したい」と「どちらかと言えば取得したい」の合計)が45.4%であったことと比較すると、民族団体が関わる形で行われた調査よりも、今回の調査の方

が日本国籍の取得を求める者の比率は高い値を示している。また、既に述べたように、韓国籍よりも朝鮮籍の在日コリアンの方が日本国籍の取得を求める者の比率が低く、今回の調査は朝鮮籍の者も対象者に含んでいることから、これまでに実施された調査よりも実際の値の差は大きいと考えられる。

3.2. 分析方法と独立変数の構成

本論では、規定要因の分析を重回帰分析により行う。従属変数は、日本国籍の取得に関する意識である⁷⁾。独立変数として用いるものは、大きく2つの変数群に分けられる。第一の変数群は基本属性に関するものであり、国籍(出身地)、性別、年齢、世代、教育年数、世帯収入の6変数である。第二の変数群は、日本社会や同胞社会との関わりに関するものであり、民族意識とも関連する変数である。これについては、日本人との関係、地域での本名使用、被差別経験、民族教育の経験⁸⁾、民族団体への参加の5変数を用いることにした。したがって、モデルに投入する独立変数は計11変数である⁹⁾。変数の投入は強制投入法で行った。

日本人との関係は、「日頃親しくつきあっている人」に占める日本人の比率である。「ほとんどが日本人」から「ほとんどが日本人以外」まで5段階で質問した。「日本人以外」には、在日コリアンだけでなく、それ以外の外国籍の者も含まれている。そのことに加え、回答者によっては、日本国籍を取得した「在日コリアン」も「日本人」に含めて回答した場合もあり得ることに留意する必要がある。また、あくまでも比率であるため、「日頃親しくつきあっている人」の数自体が多い回答者の場合は、比率が高かったとしても「日本人以外」の人とのつきあいが少ないことを意味しないことも述べておきたい。

今回の調査では、本名(民族名)の使用について、「地域」と「職場・学校」の2つの局面に関して質問した。この2つを合成して変数を作成することも考えたが、「職場・学校」については、回答者に高齢者が多かったためか、159ケースが欠損値であり、できるだけ多くのケースを用いて分析するために、地域での本名使用のみを変数としてモデルに投入することにした。「地域」と「職場・学校」の相関係数が.806(1%水準で有意)とかなり高かったため、分析の精度が大きく変わることはないと思われる。ちなみに、他に欠損値が多かった変数は、民族団体への参加(114ケースが欠損値)と世帯収入(74ケース欠損値)である。最終的に分析で扱うことができたのは394ケースであった。

3.3. モデルで用いる変数間の相関

表4は今回の分析で用いる変数の相関係数である。日本国籍取得に関する意識との相関が最も強いのは日本人との関係であり、相関係数は.454とかなり高い値を示した。親しい人に日本人が占める比率が高いほど、日本国籍を取得したいと考える傾向がある。これ以外の相関係数が有意である変数は、名義尺度である国籍(出身地)を除けば、全て負の関係を持つ。相関係数が有意でなかった変数は、性別、年齢、世代、被差別経験であった。

表4：相関係数

	日本国籍の取得	国籍(出身地)	性別	年齢	世代	教育年数	世帯収入
日本国籍の取得	1.000						
国籍(出身地)	.152**	1.000					
性別	-.015	.009	1.000				
年齢	-.003	.076	.000	1.000			
世代	.078	-.073	-.004	-.607**	1.000		
教育年数	-.136**	-.080*	-.089*	-.573**	.359**	1.000	
世帯収入	-.165**	.028	-.081	-.275**	.109*	.326**	1.000
日本人との関係	.454**	.319**	-.064	.006	.082*	-.061	-.062
地域での本名使用	-.329**	-.208**	-.006	-.049	.004	.120**	.081
被差別経験	-.064	-.063	-.039	-.043	.029	.027	-.024
民族教育の経験	-.266**	-.321**	-.017	-.305**	.146**	.237**	.141**
民族団体への参加	-.388**	-.196**	-.016	.112*	-.146**	.032	.144**

** p<.05 * p<.01 ※「日本国籍の取得」と「被差別経験」のp値は.125

ちなみに、日本人との関係との相関が強い独立変数は、相関係数が高い順に挙げれば、民族団体への参加(-.459)、民族教育の経験(-.426)、地域での本名使用(-.372)である。いずれも同胞社会とのつながりや民族意識に関する変数である。

年齢と世代が有意でない点はやや意外であるため、改めてクロス表で日本国籍取得に関する意識との相関関係を確認しておきたい。表5は年代別の日本国籍取得についての意識である。この表を見る限りでは、18~29歳において「取得したくない」の比率が最も高い。また、30歳代において「取得したい」が最も低く「どちらとも言えない」が最も高い。これらの点に解釈を加えたいが、カイ二乗検定の結果は有意ではない。表6は、世代別の日本国籍取得に関する意識である。期待度数が5未満であるセルが多くなる

ことを防ぐため、四世14人と五世1人はこの表では除外した。年代についてもカイ二乗検定の結果は有意ではなかった。

表5：年代別の日本国籍取得に関する意識(%)

	取得したい	どちらかと言え ば取得したい	どちらとも言えない	どちらかと言え ば取得したくない	取得したくない	N
18~29歳	26.7	10.0	26.7	10.0	26.7	30
30歳代	21.9	9.4	45.3	4.7	18.8	64
40歳代	38.4	19.8	19.8	5.8	16.3	86
50歳代	34.3	12.4	32.4	2.9	18.1	105
60歳代	30.9	14.5	24.2	8.5	21.8	165
70歳以上	29.8	14.9	29.8	4.3	21.1	161
全体	31.1	14.3	28.9	5.7	20.0	611

p=.207

表6：世代別の日本国籍取得に関する意識(%)

	取得したい	どちらかと言え ば取得したい	どちらとも言えない	どちらかと言え ば取得したくない	取得したくない	N
一世	27.5	11.8	37.3	3.9	19.6	51
二世	26.3	13.2	28.8	5.9	25.9	205
三世	32.6	16.3	27.9	5.6	17.6	319
全体	31.1	14.3	28.9	5.7	20.0	611

p=.522 四世14人・五世1人を除く

表7：被差別経験別の日本国籍取得に関する意識(%)

	取得したい	どちらかと言え ば取得したい	どちらとも言えない	どちらかと言え ば取得したくない	取得したくない	N
よくある	37.5	7.1	19.6	5.4	30.4	56
ときどきある	33.7	13.8	27.6	4.6	20.4	196
あまりない	22.2	17.0	33.5	7.8	19.6	230
全くない	41.3	15.2	29.3	3.3	10.9	92
全体	31.1	14.3	28.9	5.7	20.0	611

p=.008

相関係数が有意ではなく、クロス表で有意であったのは被差別経験である。表7は被差別経験別の日本国籍取得に関する意識である。カイ二乗検定の結果、1%水準で有意になった。「取得したくない」という回答の比率は、被差別経験が「よくある」者でもっと高く、「全くない」者で最も低い。また、「取得したい」という回答の比率は被差別経験が「全くない」者で最も高い。こうした結果だけ取り上げればいくらかの解釈は可能なようにも思えるが、被差別経験が「よくある」者の「取得したい」という回答の比率が37.5%と「全くない」者に次いで高いことなど、一貫した傾向が見て取れる訳ではない。そもそも、差別から逃れるために日本国籍を取得したいと考える者がいる一方で、差別を受けたがゆえに日本国籍を取得したくないと考える者もいるであろう。被差別経験と日本国籍取得に関する意識との関係を考察することは

容易ではない。

独立変数間においては、年齢と世代、年齢と教育年数の相関係数がかなり高い値を示した。モデルに同時に投入した場合に多重共線性の問題が生じる可能性があるが、モデルに不可欠な変数であるということもあり、投入する変数の構成を変えつつ数値の変化を確認しながら分析を進めた。

4. 分析

表8は、日本国籍の取得に関する意識の規定要因について、重回帰分析を行った結果である。R二乗値が有意であり、その値が.321であることから、このモデルは十分な説明力を有していると言える。

独立変数の中で最も効果が大きかったのは日本人との関係であり、標準偏回帰係数(β)は.279であった。その他で有意であった変数は、効果が大きかった順に、民族団体への参加、地域での本名使用、教育年数であり、いずれも負の効果を有していた。単相関では有意であった国籍(出身地)、世帯収入、民族教育の経験は、重回帰分析では有意ではなかった。

ここで、福岡・金(1997)による「1993年在日韓国人青年意識調査」の分析結果と今回得られた分析結果を比較してみたい。福岡・金(1997)で用いられた分析手法も重回帰分析であり、独立変数は9変数である。有意であった独立変数は、効果が大きかった順に、民族団体への参加経験、両親の民族意識の強さ、受けた民族教育の程度、父親の職業階層であり、いずれも負の効果をもたらしている。性別、年齢、本人の達成学歴、成育地域内同胞数、被差別体験の程度は有意でない。

二つの調査は、調査時点に20年近い開きがあり、対象者の年齢、さらには全国調査か否かといった点が異なる。成育地域内同胞数、両親の民族意識の強さ、父親の職業階層といった変数は、今回の調査では設問がないのでモデルには投入していない。また、本人の民族意識に関わる変数は、福岡・金(1997)では民族団体への参加しか用いられていないが、今回の分析では地域での本名使用も投入している。

しかし、こうした相違点を考慮しつつも、二つの分析結果に共通する点が少なくないことは興味深い。まず、性別、年齢、被差別体験の程度が有意で

ないことは、今回の分析と同様の結果である。特に、差別を受けた経験が有意でない点は重要であると考えられる。また、民族団体への参加経験が有意であり、負の効果をもたらすことや標準偏回帰係数が他の変数と比較して高い点も、今回の分析結果と共通している。

相違点は、福岡・金(1997)において有意であった民族教育に関する変数が今回は有意でなかったことと、それとは逆に有意ではなかった学歴が今回は有意であることである。

ただし、民族教育については、今回の調査と1993年調査では質問の方法が大きく異なるため、単純な比較はできない。今回の調査では民族学校の通学経験について質問したが、1993年調査では家庭での教育や日本の学校の民族学級での教育なども含めて質問している。ちなみに、今回の調査で民族学校への通学経験がある者は18.9%であるが、1993年調査で民族教育を少しでも受けたことがあるとする回答は62.3%であった。

今回の分析では、日本人との関係や民族団体への参加ほどではないが、教育年数が一定の効果を及ぼしていた。父親の職業階層のような教育年数と関連がある変数をモデルに投入していた場合、有意にならなかった可能性がないとは言えないが、一つの重要な知見であると考えられる。

5. 小括

今回調査した広島市の在日コリアンは、約1/3が将来的に日本国籍を取得したいと考えていた。「どちらかと言えば取得したい」という回答を加えればその比率は半数近くにもなる。在日コリアンの帰化許可者数は2003年をピークとして減少傾向にあるが、現時点でも相当数が日本国籍の取得を考えていると言える結果である。一方で、取得したくないと明確に回答する者も20%存在していた。

本論では、こうした単純集計にとどまらず、日本国籍の取得に関する意識の規定要因を重回帰分析によって明らかにした。以下では簡単に知見をまとめておきたい。

韓国籍の者と朝鮮籍の者を比較すると、朝鮮籍の者の方が日本国籍を取得したくないという傾向の回答をする者の比率が高い。しかし、属性などの他の要因を考慮するとその差はなくなった。管見ではあるが、これまで両者を比較した研究自体が行われたことがないと思われるため、貴重かつ重要な知見である。

年齢や世代は日本国籍の取得に関する意識に影響を及ぼしていなかった。したがって、少なくとも今回の分析からは、世代を重ねれば日本国籍を取得

表8：日本国籍の取得に関する意識の規定要因

国籍(出身地)	-.052
性別	-.003
年齢	-.092
世代	.070
教育年数	-.141**
世帯収入	-.054
日本人との関係	.279**
地域での本名使用	-.145**
被差別経験	.003
民族教育の経験	-.067
民族団体への参加	-.202**
R ² 値	.321**
ケース数	394

独立変数で示した値は β

** p<.05 * p<.01

したいと考える者が増えるとは言えない。ただし、年齢が若い層のケース数が少なく、四世と五世のケース数も少ないため、今後さらに検証が必要である。

最も影響を及ぼしていた要因は、日頃親しくつきあっている人に日本人が占める比率であった。日本人が占める比率が高い者ほど、逆に言えば在日コリアンが占める比率が低いほど（厳密に言えば日本人以外が占める比率であるが）、日本国籍を取得したいと考えている。ただし、あくまでも比率であって人数ではないので、日本人が占める比率が高い者であっても在日コリアンとの関係が少ないとは必ずしも言えないことには、留意が必要である。ネットワーク変数が最も強い影響を及ぼしていたことは、今回の分析で得られた最も重要な知見であると考えられる。

本名の使用や民族団体への参加といった民族意識と関わる変数も、一定の影響を及ぼしていた。ただし、今回の調査では民族意識そのものを直接質問した項目は用いていない。本名を使用していなかったり民族団体に参加していなかったりしたとしても、民族意識が低いとは一概には言えないことには留意が必要であるが、民族団体へ参加することの影響が他の変数と比較して強いということは、福岡・金(1997)の知見と一致する。

今回の分析では、民族学校に通った経験の有無は影響をおよぼしていなかったが、教育年数が一定の影響を及ぼしていた。この点は福岡・金(1997)の知見とは異なる。学歴の効果を考察することは在日コリアンに限らず容易ではないが、学歴が高い者ほど、在日コリアンの歴史性や外国籍を持つ者の権利について知識などを得ることで、韓国籍や朝鮮籍を保持することの意味を考えるようになるのではないかという仮説を、ひとまずは提示しておきたい。

日々の生活の中で差別を感じる人が多いかどうかは、日本国籍の取得に関する意識に影響をおよぼしていなかった。この点も福岡・金(1997)の知見と一致するが、この点に関して考察を行うことは非常に難しい。差別から逃れるために日本国籍を取得するという者もいれば、差別を受けていないから日本国籍の取得に抵抗がないという者もいるであろう。かといって、両者が存在することによって相殺されて分析で影響が見られなかったとも言い難い。

今回分析で用いたデータは、あくまでも2012年時点のものである。分析結果を考察する上ではこの点に留意が必要であり、また重要な点でもある。なぜならば、日本国籍を取得した者はその時点で母集団には含まれなくなるからである。調査時点が異なれば母集団を構成する者が異なるということは、

あらゆる調査において言えることであるが、本論が扱った日本国籍の取得に関する意識には、母集団のこうした変動は直接的に影響を与えている可能性がある。また、調査時点での在日コリアンを取り巻く状況についても、回答に大きく影響を与えられられる。したがって、今後もし可能であれば、同様の調査を実施することで時系列的な分析が行われる必要があるだろう。

【注】

- 1) 自治体が外国籍の住民を対象として行った調査のうち、日本国籍の取得に関する設問を用いた調査は、千葉県が2008年から2009年にかけて実施したものしか筆者は探すことができなかった(千葉県総合企画部国際室、2009)。しかし、この調査においても、日本への今後の居住予定に関する設問の中で日本国籍の取得が選択肢の一つとして設けられているに過ぎない。
- 2) 広島市は2002年に外国人登録者を対象にした調査を初めて実施し、2006年に「広島市多文化共生のまちづくり推進指針」を策定した。今回の調査は、前回の調査からの変化を踏まえ、これまでの施策や指針の見直しを行うための基礎資料とするために実施された。

調査は広島市市民局人権啓発部人権啓発課が企画し、中央開発株式会社への委託調査として行われた。調査の設計、分析、報告書の執筆等は、調査のために組織された実態調査委員会が担当した。委員の構成は、広島市外国人市民施策懇談会の委員4名、学識経験者4名(うち同懇談会の専門委員が1名)、学校関係者1名の合計9名である。筆者は実態調査委員会のメンバーとしてこの調査に関わった。

なお、本論の執筆にあたっては、統計の作成および学術研究の目的に限定するなどの条件に基づき、広島市よりデータの提供を受けた。

- 3) 教育調査は、広島市の住民基本台帳に記載されている外国籍である者のうち、小学生から高校生までの年齢に相当する子どもを持つ親を母集団として実施された。対象者の抽出にあたっては、両親が外国籍である場合はどちらかの親のみが対象者となるようにし、子どもが外国籍の者と日本籍の者の抽出率は等しくした。抽出方法は層化抽出法であり、対象者数は1,093人である。2012年11月3日から11月26日を調査期間として、郵送法により実施され、有効回収率は471人、有効回収率は43.5%であった。

7言語の調査票を作成した点は生活調査と同様であるが、韓国・朝鮮籍を持ち通称名が住民基本台帳に記載されている対象者には、日本語の調査票のみを送付し、それ以外の対象者には、日本語と国籍国(出身地)の主たる言語(該当する言語がない場合は英語)の調査票の2部を送付した。

外国にルーツを持つ子どもたちの教育に関する調査として、これほど大規模に行われたものは、管見ではあるが、これまでほとんどなかったと思われる。また、子どもが外国籍でない親を対象者としたことも、この調査の大きな特徴であった。

- 4) この表では大きく6つのカテゴリーに分けて集計を行った。以下では、「韓国・朝鮮」以外

のカテゴリーの名称とそれに含まれる回答者を示しておきたい。なお、このカテゴリーに含めることができない国籍(出身地)の回答者も若干名おり、回答者全体の集計には含めているが、国籍(出身地)別の分析では除外した。

- ・「中国」：在留カードおよび特別永住者証明書において、国籍・地域名として記載される「中国」と「台湾」。このカテゴリーの名称は、広島市の意向により調査報告書では「中国」を用いることになった。本論でもそれに準じて「中国」を用いることにした。
- ・「フィリピン」：フィリピン
- ・「アジア諸国」：「韓国・朝鮮」「中国」「フィリピン」を除いたアジア諸国。
- ・「中米南米諸国」：カナダと米国を除いた南北アメリカ大陸の諸国。
- ・「欧米系諸国」：ヨーロッパ諸国、カナダ、米国、オーストラリア、ニュージーランド。

なお、「中国」については、さらに中国帰国者とそれ以外を分けて集計した。

- 5) 現在の名称は、在日本大韓国民団である。
- 6) 一方で、「1993年在日韓国人青年意識調査」は「いっさいの層化は行わなかった」(p.5)とあるが、回答者は女性の方が多く、回答者の女性比率は55.0%であった。もっとも、今回の調査において男女の回答の差は見られなかったことから、対象者の男女比の違いが回答者全体の単純集計の結果に大きな影響をもたらすことはなかったと推測される。
- 7) 分析に際しては以下の値を割り当てた。
 - ・「取得したい」=4、「どちらかと言えば取得したい」=3、「どちらとも言えない」=2、「どちらかと言えば取得したくない」=1、「取得したくない」=0
- 8) 「日本にある民族系・外国系の学校」に通った経験の有無を質問した。ちなみに、同じ設問でインターナショナルスクールに通った経験の有無についても質問していることから、外国系の学校にインターナショナルスクールを含めて回答した者はほぼいないと思われる。
- 9) 年齢、世代、教育年数は実数値を回答してもらっており、分析ではそのままの値を用いた。世帯収入は選択肢で質問したが、それぞれの選択肢で示した金額の中央の値を用い、「1000万円以上」は1000万を値として用いている。これら以外の変数は選択肢に以下の値を割り当てた。括弧内は回答者の比率である。民族団体への参加については、4つの選択肢をまとめて二値変数としており、参加している場合が1、参加していない場合が0である。なお、本名使用については、参考までに「職場・学校」の回答結果も示しておきたい。

- ・国籍(出身地)：韓国籍(87.8%)=1、朝鮮籍(12.4%)=0
- ・民族教育の経験：ある者(18.9%)=1、ない者(81.1%)=0
- ・日本人との関係：「ほとんどが日本人」(62.4%)=4、「日本人の方が多い」(18.5%)=3、「日本人も日本人以外もほぼ同数」(13.0%)=2、「日本人以外の方が多い」

- (4.7%)=1、「ほとんどが日本人以外」(1.4%)=0
- ・地域での本名使用：「名乗っている」(11.7%)=2、「場合により通称名(日本名)と使い分けている」(29.8%)=1、「名乗っていない」(58.5%)=0
- ・被差別経験：「よくある」(9.7%)=3、「ときどきある」(33.7%)=2、「あまりない」(39.9%)=1、「全くない」(16.6%)=0
- ・民族団体への参加：「参加して積極的に活動している」(9.3%)=1「参加はしているがあまり活動していない」(19.2%)=1、「参加していない」(69.1%)=0、「現在は参加していないが将来は参加したい」(2.3%)=0
- ※職場・学校での本名使用：「名乗っている」(13.5%)、「場合により通称名(日本名)と使い分けている」(24.6%)、「名乗っていない」(61.9%)

【参考文献】

浅川晃広,2003,『在日外国人と帰化制度』新幹社。

千葉県総合企画部国際室,2009,『「外国籍県民生活アンケート」調査の結果について』千葉県ホームページ,(2013年12月24日取得, <http://www.pref.chiba.lg.jp/kokusai/enquete/sonohoka/kokusaikankei/enquete.html>)。

福岡安則・金明秀,1997,『在日韓国人青年の生活と意識』東京大学出版会。

広島市市民局人権啓発部,2003,『広島市外国人市民生活・意識実態調査報告書 平成14年度』
広島市市民局人権啓発部人権啓発課,2013,『広島市外国人市民生活・意識実態調査報告書 平成24年度』

李仁熙,2009,『在日韓国人の約8割、日本への帰化を望まない』朝鮮日報日本語版ホームページ,(2013年6月14日取得, <http://www.chosunonline.com/news/20091119000044>)。

佐々木てる,2006,『日本の国籍制度とコリア系日本人』明石書店。

白井美友紀編著,2007,『日本国籍を取りますか?』新幹社。

在日本大韓国民団・在日韓国人意識調査委員会,2002,『2000年度在日韓国人意識調査幹部報告書』。

在日コリアンの日本国籍取得権確立協議会編,2006,『在日コリアンに権利としての日本国籍を』明石書店。

(いとう・たいろう 広島国際学院大学)